

新聞研究

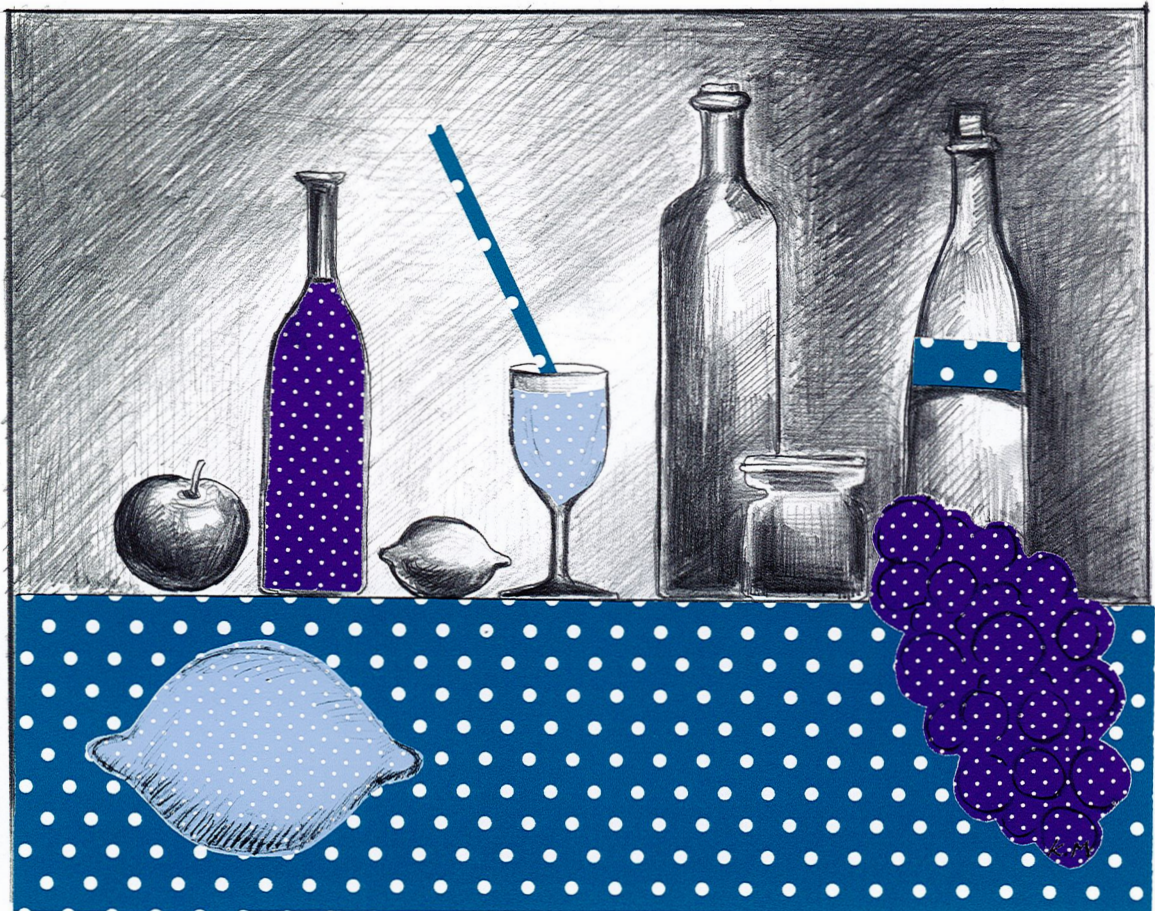
新聞協会賞受賞報告

編集、技術部門の作品から

九州北部豪雨から考える災害報道

地元紙として／報道体制の課題

昭和二十八年十一月二十八日 第三種郵便物認可
平成二十九年十月一日発行（毎月一回一日発行）七九五号

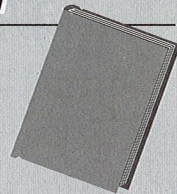


2017 10 No.795

日本新聞協会

Book Review

書籍



神戸新聞明石総局編『あかし
本時のまちを創る 海のまち
に生きる』（ペンコム、本体1
800円）

生活に溶け込んで普段はさほど意識しない地元の歴史や文化、魅力に光を当てた、神戸新聞明石版の長期連載を書籍化。本企画は元明石総局の金山成美記者が、情熱を込め「時」「子午線」を解説する学芸員や、古里の海のため奮闘する人々に出会い、そのひたむきさを広く伝えたいと直訴し誕生した。時代の流れのなかで変わる風景もあるが、明石に生きる人々の郷土愛はずっと変わらない。

森田健司著『江戸の瓦版 庶民を熱狂させたメディアの正体』（洋泉社、本体1000円）

瓦版は現代の号外のように、人が多く集まる場所を狙い、江戸市中の事件の真相を知らせるため小額で頒布された。時代劇で頻繁に目にするが、非合法のため実像はあまり知られていない。当時の史料の情報と、実際

に残された瓦版を基に、その実像に迫る。著者が所有する瓦版の画像を多数掲載、内容や時代背景を解説する。庶民に寄り添い存続した瓦版を通じ、庶民の心の歴史が理解できると語る。

浅野詠子著『ダムと民の五十年抗争 紀ノ川源流村取材記』（風媒社、本体1800円）

大滝ダムは2013年、紀ノ川上流の奈良県川上村に完成。消滅した白屋地区の住民の思いから、ダムとの半世紀をつづる。1964年からの条件闘争の中、81年に求めた地滑り対策はとられなかった。22年後の試験湛水中、地盤に亀裂が走る。住民は今後の生活を巡り対立し離散。集落の文化は失われた。補償金を狙い訴訟する者との理不尽な批判が残る。先祖伝来の土地をなくした人々の哀切を描く。

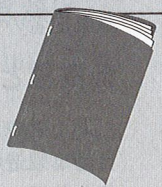
最後に校閲に関する書籍を2冊紹介。まずは朝日の前田安正著『マジ文章書けないんだけど』（大和書房、本体1300円）。対象は大学3〜4年生から、社

会人になって文章を書くことに戸惑いを感じている人。就活の前にエントリーシートが書けず焦る大学生・浅嶋かずと謎のおじさんとの軽妙な掛け合いで講座が進む。気付きをノート形式で直接書き込める。対象との距離感や推敲を体得したらずに、はたして内定通知は届くのか。

2冊目は毎日の岩佐義樹著『毎日新聞・校閲グループのミスがなくなるすごい文章術』（ポプラ社、本体1300円）。文字を大切にしないと、文字に報復される――。著者がミスを重ねて見つけた真理だ。文例を基にやさしく解説する社会人向けの書籍。例えば2014年、安倍晋三首相は会見で「すべからず新たな挑戦であります」と述べたが「すべからず」の意味は「すべて」ではなく「ぜひとも」で、「すべからず」新たな挑戦を「すべからず」と続けるべきだと指摘。校閲部門の蓄積を開示し、一般の人も気を付けるべき点を共有したいとの思いを込める。

Book Review

雑誌



『Journalism』9月号は「問われるメディアと権力」を特集。巻頭は前文部科学事務次官の前川喜平氏のインタビュー。出会い系バー報道について「官邸に都合の悪い情報を出そうとする人間を抑え込むためにメディアが使われている」と指摘。メディアの中で検証されるべき問題であり、自浄作用に期待しなければならぬと話す。加えて、ジャーナリズムは民主主義を担う国民を育てるものであり、健全な批判精神を常に保ち続けることが命だと考察。民主主義の土台を作るのは教育とメディアであるとして、主権者教育におけるNIEの重要性についても言及した。このほかジャーナリスト座談会を収載。安倍首相の改憲インタビュー、前川氏の出会い系バー報道、政治家との会食などを題材に「政治権力とどう向き合うか」を徹底的に議論する。

『調査情報』9〜10月号の特集は「監視社会の足音」「失敗」から学ぶ。増田み生久氏（中国放送）は、同社で長年アナウンサーを務めた煙石博氏が2012年に窃盗容疑で逮捕された冤罪事件を追い続けた。証拠とされた防犯カメラの映像は不鮮明で、むしろ煙石氏に犯行が不可能だったことを裏付けるような内容であったにもかかわらず、今年3月に逆転無罪を勝ち取るまで4年5か月もの歳月がかかった。増田氏は、報道が捜査段階から容疑者の犯人性を過剰に伝えるものになっていないかと自戒。捜査機関だけでなくメディア側も映像に頼る傾向があることを自覚し、放送上の効果が高いからこそ複数の目による確認を怠ってはならないと説く。

『放送研究と調査』9月号の「米大統領選挙で世論調査は、外れたのか」では、アメリカ世論調査協会の調査委員会による検証報告を紹介している。報告では、世論調査の信頼を取り戻すためには州調査の精度を向上させることが急務であると分析。半面、州調査の実施主体は小規模な地方メディアが多く、資金力や人材が足りない。全米調査を実施する大手メディアも予算が削られる傾向にあり、州調査にまで乗り出すのは非現実的で、課題解決は容易でない。

『民放』9月号の特集は「BCP——災害に耐える力を」。

山村武彦氏（防災・危機管理アドバイザー）は、防災意識の風化は日常業務に追われる管理者から始まる傾向にあると指摘。被害想定の数値にとられすぎたBCPはかえって支障をきたすと話す。石埜雅己氏（静岡放送）は発災から3日間を乗り切るために食料約1万食を用意したと説明。燃料を確保するため本社近くに常時30キロリットルを備蓄するガソリンスタンドを整備したという。

このほか『GALAC』10月号では「放送界のダイバーシティを検証する」「出版ニュース」9月上旬号では「本のリユースの新たな展開」を特集した。